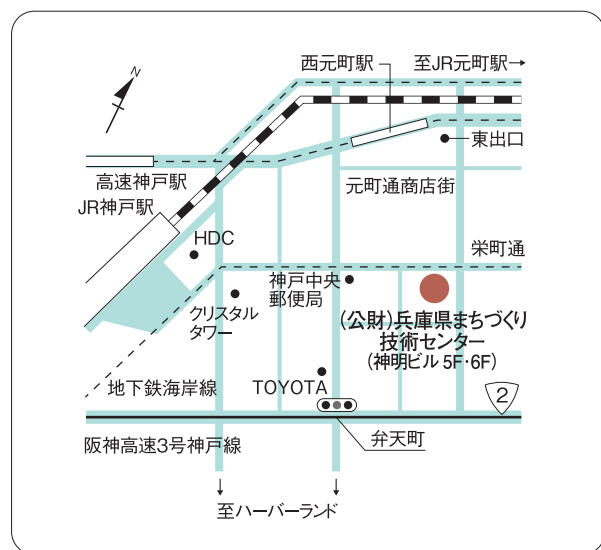
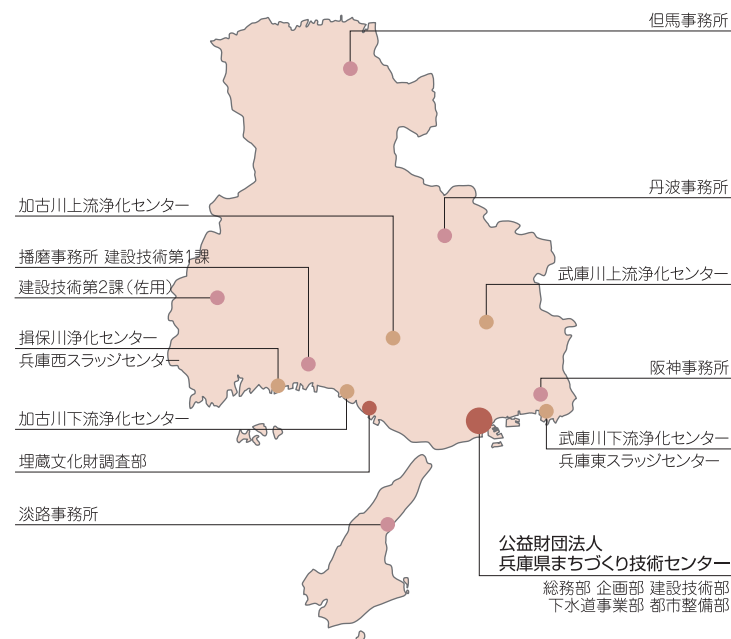




◆お問い合わせ先◆

記事の内容に関することやご意見等がございましたら、下記までご連絡下さい。

<企画部 情報管理課>

T E L : 078-367-1225

E-mail : con-tech@hyogo-ctc.or.jp

U R L : http://www.hyogo-ctc.or.jp

HPでバックナンバーも掲載しております。

総務部 企画部 建設技術部 下水道事業部 都市整備部

〒650-0023

神戸市中央区栄町通6-1-21 (神明ビル5・6F)

TEL 078-367-1230(代) FAX 078-367-1232

E-mail info@hyogo-ctc.or.jp

URL http://www.hyogo-ctc.or.jp

埋蔵文化財調査部

〒675-0142

加古郡播磨町大中1-1-1 (兵庫県立考古博物館内)

TEL 079-437-5561 FAX 079-437-5591

阪神事務所

〒662-0911

西宮市池田町9-7-216 (フレンテ西館2F)

TEL 0798-34-2275 FAX 0798-34-2285

播磨事務所

建設技術第1課

〒670-0965

姫路市東延末5-83 (播磨漁友会館3F)

TEL 079-281-3377 FAX 079-281-3388

建設技術第2課(佐用)

〒679-5523

佐用郡佐用町上月787-2 (佐用町役場上月支所2階)

TEL 0790-86-8001 FAX 0790-86-8002

但馬事務所

〒668-0055

豊岡市昭和町2-56 (サカモトビル2F)

TEL 0796-29-3031 FAX 0796-29-3073

丹波事務所

〒669-3309

丹波市柏原町柏原上中町東側280-1

(NTT丹波柏原別館1F)

TEL 0795-73-3750 FAX 0795-73-3660

淡路事務所

〒656-2132

淡路市志筑新島5-1

(兵庫県企業庁 阪神・淡路臨海建設事務所内)

TEL 0799-60-1950 FAX 0799-60-1960

武庫川流域下水道管理事務所

武庫川下流浄化センター

〒660-0087

尼崎市平左衛門町18-4

TEL 06-6419-4231 FAX 06-6419-3379

兵庫東スラッジセンター

〒660-0087

尼崎市平左衛門町65-10

TEL 06-6411-8356 FAX 06-6414-2225

武庫川上流浄化センター

〒651-1503

神戸市北区道場町生野字飛瀬

TEL 078-985-6621 FAX 078-985-6623

加古川流域下水道管理事務所

加古川下流浄化センター

〒675-0025

加古川市尾上町養田1687-2

TEL 079-424-1313 FAX 079-424-1314

加古川上流浄化センター

〒675-1345

小野市泰田町398-2

TEL 0794-63-5554 FAX 0794-63-7540

揖保川流域下水道管理事務所

揖保川浄化センター

〒671-1241

姫路市網干区興浜字第一味岡2093

TEL 079-274-2922 FAX 079-274-2925

兵庫西スラッジセンター

〒671-1236

姫路市網干区網干浜240-2

TEL 079-272-1637 FAX 079-271-2114

事業レポート 金出地ダム・西紀ダム・与布土ダム建設事業



平成25年新春メッセージ ～兵庫から未来を拓く～

兵庫県知事 井戸敏三



初春のお喜びを申し上げます。

世界の主要国で次代のリーダーが決まり、新しい国際秩序の構築が求められています。私たち日本も新たな枠組みが決まりました。成熟社会にふさわしい社会システムへの転換に向けた歩みを進めなくてはなりません。

人口減少や高齢化を悲観するのではなく、変化に対応しつつ、これまで築いてきた知恵や資源を活かして豊かな地域社会をつくる好機とすべきです。世界に開かれた歴史や文化を有し、多様な人材を輩出して日本をリードしてきた兵庫が、今こそ持てる力を十分に発揮し、未来を拓く先頭に立って歩んでいこうではありませんか。

1つには、安全安心の基盤をつくる。南海トラフ巨大地震や頻発する風水害への備えに万全を期すとともに、医療、福祉など暮らしを支える基盤を確保します。

2つには、質の高い生活をつくる。次代を担う人づくりを進めるほか、高齢者や女性の活躍を応援し、誰もが生きがいや豊かさを実感できる社会をめざします。

3つには、新時代の経済社会をつくる。最先端の科学技術基盤を活かした新産業創出、農水産物のひょうごブランド戦略の推進など、世界と競える産業をつくります。

4つには、地域の元気をつくる。交通基盤を充実しつつ、地域再生大作戦やツーリズム振興など、内外との交流の促進を通して地域の活性化を図ります。

こうした取組を自らの判断と責任で進めるため、地方分権改革を関西広域連合と一体となって推進するとともに、第2次行革プランの総点検を行い兵庫の自立をめざします。

さあ、21世紀兵庫長期ビジョンのもと、県民みんなの知恵と力、ふるさと兵庫への思いを結集し「創造と共生の舞台・兵庫」をつくりあげていきましょう。

新時代 拓く基は 県民の 知恵と資源を 生かす志

新年のごあいさつ

公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

理事長 辻井 博



新年あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては輝かしい新春をお健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

平素は、まちづくり技術センターの事業推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、一昨年の東日本大震災や昨年のトンネル天井板崩落事故などにより、防災・減災対策や老朽化施設への対応の認識が高まりつつあります。

当センターは、県・市町の防災対策・災害復旧への支援をはじめ、社会基盤の整備や老朽化対策に積極的に取り組むとともに、昨年より埋蔵文化財発掘調査に係る取り組みを開始し、開発と文化財保護の調整機能を発揮しながら総合的なまちづくり支援を展開しているところです。

新年におきましても、今後ますます多様化する行政需要に的確かつ果敢に対応するため、今までに培ってきた知識・技術に磨きをかけながら、建設・下水道・区画整理そして文化財調査の各般の総合的な行政支援機関としての役割を果たし、一層信頼され支持されるセンターをめざしてまいります。引き続き皆様のご指導を賜りますとともに、積極的なご活用をいただきますようお願い申し上げます。

設立目的

兵庫県及び県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るとともに、土地区画整理事業、まちづくり活動等の支援、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業に係る維持管理等を行うことにより、より質の高い社会基盤づくり及びまちづくり並びに生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。

シンボルマーク



Construction Technology Center for Regional Developmentのイニシャル「CTC」を上下のウェーブで囲んでいます。このウェーブは、南北を海に面した兵庫県の姿とともに“新しい風”と“新しい波”を表し、兵庫県まちづくり技術センターの発展的な姿を象徴しています。

基本財産

5億5,700万円

設立年月日

平成8年4月1日

出捐者

兵庫県及び県内29市12町（県内全市町）

◆ ◆ も く じ ◆ ◆

◆事業レポート◆

金出地ダム・西紀ダム・与布土ダム 建設事業

光都土木事務所、丹波土木事務所、養父土木事務所 2

◆地域紹介◆

ふるさと自慢の味を食べくらべ

上郡町役場、篠山市役、朝来市役所 5

◆特集 社会基盤施設の維持管理①◆

市町の橋梁長寿命化修繕計画策定の 支援について

建設技術部 資産管理・市町業務課 6

◆特集 社会基盤施設の維持管理②◆

下水道施設の計画的・効率的 維持管理への支援について

下水道事業部下水道企画課 8

◆埋蔵文化財調査事業紹介◆

埋蔵文化財調査の魅力

埋蔵文化財調査部 10

◆まちづくり事業紹介◆

東日本大震災に係るまちづくり支援

都市整備部 11

◆交流コーナー◆

派遣職員に聞く

12

■表紙写真説明 [コウノトリ]

国の特別天然記念物であり、兵庫県の県鳥でもあるコウノトリ。一度は日本の自然界から姿を消しましたが、40年に及ぶ人工飼育を経て、再び兵庫県の空をはばたいています。

PROJECT 41

[ダム]

Kamigori-Town・Sasayama-City・Asago-City

金出地ダム・西紀ダム・与布土ダム
建設事業

洪水対策をはじめ、水源開発、河川環境保全などの目的により進められるダム建設事業。ひと言でダム建設といっても、その規模の大きさや周辺環境への影響、地元との関わりなどにより完成までの道のりは千差万別だ。兵庫県では、赤穂郡上郡町の金出地ダム、篠山市栗柄の西紀ダム、朝来市山東町の与布土ダムの3基が同時進行で建設中である。今号ではこれら3基のダムにスポットを当て、各事業の特徴、課題、ダム建設後の地域の将来像について紹介する。また、それぞれの事業に対して発注者である県土木事務所、受注者である施工業者、工事監理を担当する兵庫県まちづくり技術センターがどのように関わっているのかを探ることで、ダム建設事業への理解を深めていきたい。

1. 事業の見直しを乗り越えて ～金出地ダム～

利水事業者の撤退

千種川水系鞍居川において建設中の金出地ダムは、昭和51年の台風17号による流域の水害に端を発した治水対策に加え、昭和61年より開発事業が進められた播磨科学公園都市の水源確保を目的とした多目的ダムとして計画。平成2年に着手され、用地買収などが進められた。

ところが平成15年1月、水源確保を目的として事業協定を締結していた共同事業者がダム事業による水源開発の中止を決定。将来の水道需要の再検討を行った結果である。これにより、当初多目的ダムとして作成された事業計画は大幅な見直しを迫られることとなった。だが、ダム建設計画の見直しが進む中、平成16年には台風21号により鞍居川流域で床上浸水130棟、床下浸水281棟という甚大な被害が発生。地元住民からはダムの早期完成を求める約4900人の署名が集まり、平成17年7月にはダム事業の継続を正式に決定するに至った。しかし、利水事業者の撤退によってダムに必要な総貯水容量は縮小し、堤高を当初の69mから62.3mにする等、計画が変更されることとなった。

その後、平成21年には「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換により再び検証の対象となったが、そこでもダムの必要性が認められ、平成23年度にはダム本体工事に着手した。



光都土木事務所 ダム課 主査 三好 達士 さん

地域の活性化をめざして

幾多の困難を乗り越えて進められてきた金出地ダム事業だが、その技術的な課題について兵庫県光都土木事務所ダム課の三好達士主査にお話を伺った。「このダムは堤頂の長さが184m、堤体積は約15万m³あり、コンクリートの打設には約2年を要します。ダム本体のコンクリート打設はこれからですが、ダムにとってはクラックの発生が致命傷となるため、打設際の温度管理が非常に重要で、季節ごとの調整が必要です。」

現場監理を担当する兵庫県まちづくり技術センター播磨事務所の山田二郎主任技術専門員も「これから始まるコンクリート打設においては、その耐久性を左右する温度管理から継ぎ目の処理にいたるまで、きめ細かく確認します」と語る。「センターが専門的な立場から監理することによって、工事全体の質が担保されています」と語るのは同事務所の難波典年副課長だ。

また、ダム完成後の周辺整備について同事務所ダム課の吉田圭介課長は次のように語る。「現在、ダムの活用法や周辺整備の具体策を巡り、町と地元住民とともに検討会を組織して協議が続いているところです。将来的にはダムが交流の場となり、地域の活性化につながることを望んでいます。」

地元住民からの期待を背負い、金出地ダムは平成27年度末の完成を目指して現在も建設が進んでいる。



金出地ダム完成予想図 兵庫県提供

金出地ダム 諸元	
形 式	重力式コンクリートダム
堤 高	62.3m
堤 頂 長	184.0m
堤 体 積	151,500m ³
集 水 面 積	11.5km ²
総貯水容量	4,700,000m ³
事業 期間	H2～H27



(左)兵庫県まちづくり技術センター播磨事務所 主任技術専門員 山田 二郎 さん

(右)兵庫県まちづくり技術センター播磨事務所 副課長 難波 典年 さん

2. 地元住民との関わりの中で ～西紀ダム～

地権者の協力

もともと水道水源が脆弱な篠山市西紀中地区では、将来の水道需要の拡大に備えて安定的な水源確保の必要性が叫ばれてきた。また、昭和58年の台風10号では滝の尻川の流域にある多数の家が浸水被害を受け、治水対策への要望も強かった。これらの状況を踏まえ、県は平成6年にダム建設事業に着手。現在は平成25年度の完成をめざして建設が進められている。

治水、利水の両面から要望があっただけに、ダム事業に対して地元住民は協力的であったという。「用地買収の際も、地権者の方々からは、一丸となって協力するという姿勢を示していただきました」と語るのは丹波土木事務所公園ダム課の樋口俊光課長である。



丹波土木事務所 公園ダム課 課長 樋口 俊光 さん



丹波土木事務所 公園ダム課 伊藤 真人 さん



かさない。さらに、住民からの要望を受けた現場の見学会も開催。もともと地元住民が協力的であった事業ではあるが、これらの努力がさらなる円滑化に寄与していることは言うまでもない。

まちづくり技術センターの責任

西紀ダム建設現場において、現場監理を担う兵庫県まちづくり技術センター丹波事務所の待場雄二主査に、その果たすべき役割について語ってもらった。「ダムのような大規模事業になると、県

民家に近い建設現場

西紀ダムの建設現場は近隣の集落に近く、もともと近い民家まで200m程しか離れていない。そのため、工事による影響に対しては細心の注意を払っている。「例えば、工事区域内の道路は、舗装の下に樹脂のクッション材を敷く『ロードサスペイブ』という技術を取り入れ、工事車両による振動が民家に伝わらないようにしています。騒音計を常時設置し、騒音の発生源となる主な機械には防音シートを貼っているほか、もともとの発注段階で発破を行わない施工方法を求めています。」と語るのは同課の伊藤真人さん。

騒音、振動対策だけでなく、地元住民とのコミュニケーションも重要だ。西紀ダムでは施工業者と住民との会合を毎月開き、そこで工事の進捗状況についての通信を配布するなど、情報公開は欠

と施工業者以外に様々な分野の専門家、有識者が関わるため、多様な意見を踏まえた上で判断を下す必要があります。判断に迷えば工期にも影響してきますので、常に素早く的確な判断力が求められています。これらの点で、センターの責任は大きいと感じています。」

二つの流域の洪水を防除

西紀ダムが建設される滝の尻川は、ダムの下流で突如西に折れている。この付近は谷中分水界と呼ばれ、河川争奪の起こる興味深い場所として知られている。もともと地形上はそのまま南へ流れるはずの場所だが、約1万5000年前の地形変動により流れが変えられてしまった場所である。従って、滝の尻川で洪水が起こると、この分水界を超えてそのまま南へと水があふれ、滝の尻川と南の宮田



河川氾濫区域図



西紀ダム完成予想図 兵庫県提供



兵庫県まちづくり技術センター 丹波事務所 主査 待場 雄二 さん

川に挟まれた地域一帯が氾濫することになる。さらには隣接する丹波市内の滝の尻川流域にも氾濫するエリアがあるため、西紀ダムの建設によって二か所の洪水を防除することができるという。「このような点からも、ダムの完成に対する地元の要望は極めて強いものがあり、私たちもその期待に応えたいと考えています」と樋口俊光課長は語る。

西紀ダム 諸元	
形 式	重力式コンクリートダム
堤 高	26.7m
堤 頂 長	172.0m
堤 体 積	38,760m ³
集 水 面 積	1.06km ²
総貯水容量	383,000m ³
事業 期間	H6～H25

3. 自然との共生をめざして ～与布土ダム～

豊かな生態系を守るために

与布土川流域の洪水防除のほか、河川環境保全に必要な流量確保、水道水源の安定化などを目的に平成3年度より進められてきた与布土ダム事業。平成23年度には堤体コンクリートの打設も始まり、完成へ向けて着々と工事が進んでいる。建設現場の周辺には豊かな自然環境が広がり、特別天然記念物のオオサンショウウオや絶滅が懸念されているクマタカをはじめ、カジカやタゴカエルなどの生物が生息。これらの生態系を守ることが、当ダム事業においては重要なテーマとなっている。

その取り組みのひとつが、平成12年に組織された「与布土ダム環境保全検討委員会」だ。地元の代表者と自然環境の専門家によって構成され、周辺の豊かな生態系を保全するための検討を行ってきた。平成21年には、委員会の検討結果や提言を踏まえ、

養父土木事務所 ダム課 課長
江指 真祐さん

ダム建設を進める上での基本理念と基本方針を定めた「与布土ダム環境保全対策ガイドライン」を策定。「自然との共生を目指した与布土ダム建設事業」という基本理念のもと事業が進められている。「工事現場に隣接する朝来市山東町三保区では平成24年10月からコウノリのペアの飼育が開始されており、与布土ダム周辺は自然環境への意識が高い地域です。与布土ダムの工事ではコンクリートの品質管理、周辺住宅への騒音・振動・安全対策と並び、自然環境への配慮を特に重要視しています。」と語るのは養父土木事務所ダム課の江指真祐課長である。

まちづくり技術センターのサポート

3基のダムの中で最も工事が進んでいる与布土ダム。その工事監理をしている兵庫県まちづくり技術センター但馬事務所の小谷秀樹所長にお話を伺った。「県の方々は地域への対応や様々な関係調整も担っています。従ってダムのような特殊工事の監理には、高度な専門知識と経験を持つセンターのサポートが有効だと考えています。」その一例として、同事務所の石橋一真技術職員はコンクリートの夜間打設に立ち会った際の様子を振り返った。「ダムのコンクリート打設は温度管理が特に重要なため、夏場は気温の低い夜間に打設を行いました。夕方から未明まで行う打設にも立ち会って現場監理ができたことで、県側に安心感を与えられたと思います。」

兵庫県まちづくり技術センター
但馬事務所 所長
小谷 秀樹さん

絶滅危惧種、クマタカへの配慮

周辺の生態系の中でも特に配慮が必要なのが、絶滅危惧種にも指定されているクマタカだ。全国に約1800羽が生息するといわれるクマタカは、建設現場近辺でもその生息が確認されている。環境変化によるストレスで繁殖活動が阻害されないよう、建設を進める上で様々な工夫がなされている。「例えば、建設機械の色を自然環境に近いアースカラーにしてストレスを与えないようにしたり、クマタカが抱卵する4月～7月には大きな音をたてる工事を控えるなどの対策を行いました。やむなく音をたてる場合は、1日の作業時間をはじめは短く抑え、徐々に長くしていくことで音に慣れさせていく、といった工夫も行いました」と同課の木羽智洋主任は語る。もとも繁殖が難しいといわれているクマタカだが、環境保全への取り組みが功を奏し、工事開始後にヒナの孵化や幼鳥の生育が確認されているという。



自然とふれあう憩いの場へ

ダム完成後の将来像について、同課の隈元厚知課長補佐は「与布土ダムは『自然との共生』をテーマにしているので、完成後は地元住民の方たちが自然と親しむ憩いの場になって欲しいと思います。周辺は桜の名所なのですが、今回のダム事業ではその一部が水没してしまいます。地元ではその代償についても協議されており、美しい景観を復元できるよう、県としても出来る範囲で協力したいと思っています。将来的には域外からも人が訪れ、地域の活性化につながることを願っています」と語る。既に地元住民と市とで、ダム建設を契機に地域の活性化について協議が進められているという。

養父土木事務所 ダム課 課長補佐
隈元 厚知さん

多くのスタッフが協力、連携

ダム事業では、多くのコンクリートを使い注目が集まる本体工事の他、道路の付け替えや管理棟の建設等、相互の工程調整・協力が必要な様々な工事が並行して実施されている。また、工事だけでなく環境の追跡調査、工事完成後のダム運用方法に係る地元調整等の事務も必要である。この点について江指課長は「ダム課では、隈元、藤原、木羽、本間そして私を含め総勢7名がそれぞれの役割を持って協力しながら仕事をしています。工事監理の面ではセンターの力も借りています。事業を成功させるためにも、工事関係者のチームワークを大切にしたいと思います」とダム事業推進への想いを語る。多くの関係者の協力に支えられ、与布土ダムは平成25年度の完成へと一歩ずつ近づいている。

(後列左から) 江指課長、小谷所長、石橋職員、
本間職員
(前列左から) 隈元課長補佐、木羽主任、
藤原主任

与布土ダム完成予想図 兵庫県提供

与布土ダム 諸元		
形 式	重力式コンクリートダム	
堤 高	54.4m	
堤 頂 長	145.0m	
堤 体 積	105,000m ³	
集 水 面 積	5.10km ²	
総貯水容量	1,080,000m ³	
事 業 期 間	H3～H25	

4. 目的はひとつ ～豊かな生活へ向けて～

3基のダムはそれぞれに立地環境や開発経緯も異なるため、求められる現場監理の内容も様々だ。しかし、地元住民の生活を安全で豊かにする、という目的はすべての現場に共通する。その目的遂行へ向けて県と施工業者、兵庫県まちづくり技術センターは相互に協力し、ダムの早期完成を目指している。

ふるさと自慢の味を 食べくらべ

＜＜＜地域紹介＞＞＞ 事業レポートで訪れた赤穂郡上郡町、篠山市、朝来市それぞれのご当地味自慢をご紹介します！

赤穂郡上郡町 栄養満点！モロヘイヤを練り込んだ「円心モロどん」



上郡町商工会が地元の製麺所の協力の下、平成6年に地域活性化事業の一環として開発されたうどん。町内産のモロヘイヤを練り込んだ若草色の麺は、独特のコシと、ツルツルとした食感が魅力です。モロヘイヤは「王様の野菜」といわれるほど栄養価が高く、夏バテ防止にも効果あり。かけ、きつねなど、普通のうどんとしてはもちろん、五目あんかけやパスタ風などにアレンジしても美味しく食べられます。

商品は上郡町の観光案内所で購入できるほか、町内の飲食店でも提供。「円心モロどん」を提供する飲食店を巡るスタンプラリーも開催されるなど、盛り上がりを見せています。ちなみに、商品名の「円心」は、南北朝時代に上郡を拠点に活躍した武将、赤松円心にちなんで名づけられたそうです。



篠 山 市 篠山の食材を丸ごといただき！「篠山まるごと丼」



ボタン鍋に続き、篠山市の新たなご当地グルメとして期待を集めるのが「篠山まるごと丼」です。篠山産の①コシヒカリ、②特産肉(牛・猪・鹿・鶏)、③山の芋、④根菜類の4つを使用していることが条件で、篠山でしか味わうことはできません。現在、市内約20の飲食店がそれぞれの味を競っています。

お店によってトッピングはさまざま。篠山牛を使ったすき焼き風から、猪や鹿肉を使ったしぐれ煮風まで、バリエーション豊富な味が楽しめます。「篠山まるごと丼」を提供する店舗は、「篠山市観光情報サイト(<http://tourism.sasayama.jp/>)」でご覧いただけます。ぜひ、お気に入りの一杯を見つけて足を運んでみてください。



朝 来 市 主役級の味と存在感!甘く柔らかい「岩津ねぎ」



古くは江戸時代、生野銀山で働く人々の冬の栄養源として栽培。白い部分も緑の葉もすべて食べることができ、すぐれた甘さと柔らかさを持っているのが特長で、「まぼろしのねぎ」と称されることも。毎年設定される解禁日(平成24年は11月25日)以降に出回り、2月下旬頃までおいしく食べられます。

直火やきやてんぷらなど、色々な食べ方を楽しめる岩津ねぎですが、やはり寒い冬は鍋物がおすす。味、食べごたえともに十分に主役をこなせるほどの逸材です。朝来市では岩津ねぎを使った料理コンテスト「岩津ねぎ-1グランプリ」も開催され、多くの方から提案された新たな料理が誕生しています。腕によりをかけたあなたのオリジナルレシピを考案してみたいはいかがですか？



◆上郡町役場 産業振興課◆

〒678-1292
兵庫県赤穂郡上郡町大持 278 番地
TEL 0791-52-1116
<http://www.town.kamigori.hyogo.jp/>

◆篠山市役所 農都創造課◆

〒669-2397
兵庫県篠山市北新町 41
TEL 079-552-6580
<http://www.city.sasayama.lg.jp/>

◆朝来市役所 農業振興課◆

〒669-5021
兵庫県朝来市和田山町和田山 372-1
TEL 079-672-2774
<http://www.city.asago.hyogo.jp/>

市町の橋梁長寿命化修繕計画策定の支援について

建設技術部 資産管理・市町業務課

資産管理・市町業務課の紹介

センターでは、県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、“安全・安心で活力あるまちづくりをめざして”を事業展開方針に掲げ、社会資本の整備に寄与することを目的に活動しています。

建設技術部 資産管理・市町業務課では、積算、工事監理、各種市町の相談に対応しておりますが、特に橋梁の維持管理に注力しており、総勢8名のスタッフで県内全市町の対応をさせていただいています。

後列左から：齊藤副課長、渡邊副課長、岩本主査、保坂主任
前列左から：榊村職員、西原課長、北村調査役、鷲尾臨時職員



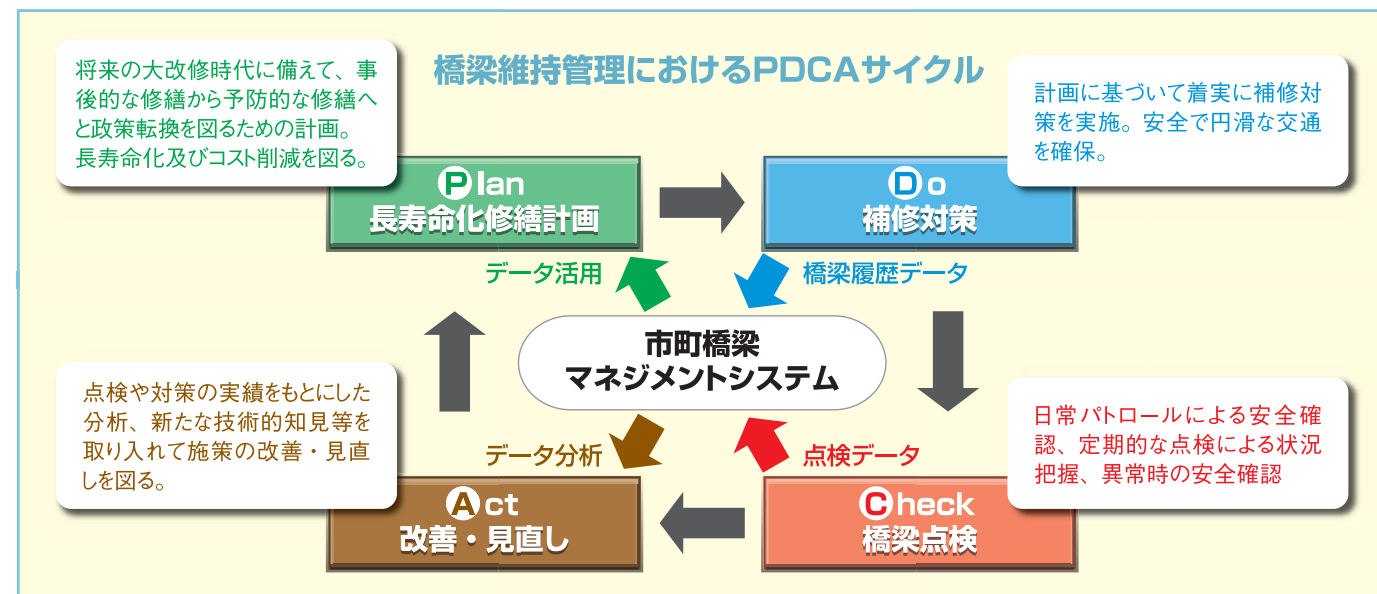
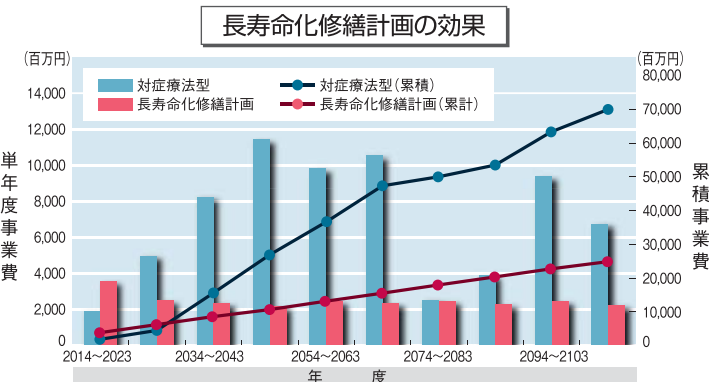
橋梁長寿命化修繕計画における背景

県内の道路橋は、高度成長期後半(1970年代)をピークに整備されており、市町が管理する橋梁は約2万橋存在しています。今後、それら道路橋が一斉に老朽化(年齢50才を超える)することは、容易に想定されます。しかし、従来の対症療法的※1な修繕及び架け替えを継続しては、それら道路橋を維持することは出来ません。そのため、予防保全的※2な修繕及び計画的な架け替えへと、維持管理に対する政策転換を図る必要があります。橋梁長寿命化修繕計画は、その予防保全的な維持管理を前提として、橋梁の長寿命化を図り、橋梁の修繕や架け替えにかかる費用の縮減、予算の平準化を目的として策定しています。

橋梁の長寿命化には橋梁点検、長寿命化修繕計画、補修対策の3つの柱があり、継続的な橋梁点検や計画的な補修対策により、常に改善・見直しを図り、適宜長寿命化修繕計画を見直すことにより、コスト削減ができるマネジメントサイクル(PDCAサイクル)を構築することが重要です。(下図参照)

そのようなサイクルの中で、センターとしての関わりをサイクル毎に紹介させていただきます。

※1：ある程度損傷が進行し、これ以上放置すると危険な状態になる前の段階で修繕する管理方法
※2：損傷が進行する前の軽微な段階で修繕する管理方法



Plan: 橋梁長寿命化修繕計画に対する関わり

センターでは、各市町で点検したデータを基に、橋梁長寿命化修繕計画を策定させていただいています。この計画策定で重要となる定期点検データの評価をそのまま使用したのでは、深刻な損傷の橋梁を見落とす恐れがあります。

そこでセンターでは、修繕計画を作成する前に点検結果をセンター職員の目でチェックしています。さらに深刻な損傷と思われる橋梁については、神戸大学大学院の森川英典教授へ意見聴取をすることで学術的な判断をしています。

また、深刻な損傷と判断された橋梁の内、緊急を要するもの等については、センターの公益事業である技術顧問制度を活用して現地で学識経験者による橋梁診断を行っています。



学識経験者意見聴取の状況

まだ、県内の橋梁全てを見ていませんが、深刻な損傷を受けた橋梁は意外と多いですね。今後これらをしっかりと経過観察し、状況に合わせた修繕をすることが行政には求められるでしょうね。(教授談)



学識経験者：神戸大学大学院 森川教授

Do: 補修対策に対する関わり

修繕計画に合わせて橋梁の補修を計画的に行っていくことになりますが、補修方法や調査内容は一律でないため、橋梁カルテを作成しています。これは、橋梁個別の点検や補修等の記録から、適切な計画策定や補修を実施する上で必要となる主な記録をわかりやすくとりまとめたもので、橋梁の適切かつ効率的な維持管理に役立ちます。

このカルテの中には、損傷から判断して必要となる調査・試験の選定や概ねの補修方法について記載しているため、実際の補修に向けた調査・試験等を行うに際し、有効な資料になると思われます。

さらに市町の技術者不足を支援するため、設計支援業務も展開しており、コンサルタント等との協議について同席し助言しています。

長寿命化修繕計画に基づく補修対策という新たな取り組みに対し、対策箇所の絞り込みや実施段階への具体化を、より効率的に進めることができ、有用でした。(芦屋市担当者 談)



橋梁カルテ成果品



設計支援業務

Check: 橋梁点検に対する関わり

橋梁長寿命化修繕計画を策定するためには、橋梁の現状を知ることが重要であり、橋梁点検を実施する必要があります。そのためセンターでは、各市町において定めている定期点検について、点検業者への指導や市町職員でも点検できるように、毎年橋梁点検の講習会を開催しています。

また、橋梁点検業者への指導・助言や業務途中段階での点検結果のチェック等市町の要望に合わせて出来る限りの対応をしています。



橋梁点検講習会状況

Act: 改善・見直しに対する関わり

橋梁に関するデータとして、台帳データ、点検データ、補修履歴と大きく3つのデータが作成されています。これらデータを一元的に管理、蓄積し時系列で整理することで、ライフサイクルコスト等を考慮した適切な維持管理の実現に向け、改善・見直しが行えます。

センターでは、これらデータの重要性に鑑み、「市町橋梁マネジメントシステム」(データベース)を構築しており、インターネットを介してこれらシステムを市町の方に自由に利用していただければと考えています。

おわりに

センターでは、厳しい財政状況下における各市町の技術者不足を補完したいと考えています。引き続き、各市町との協力・連携関係を築きながら共に効果的な社会基盤施設の維持管理を図りたいと思いますので、よろしくお願いします。



市町橋梁マネジメントシステム

下水道施設の計画的・効率的維持管理への支援について

下水道事業部下水道企画課

下水道事業部の紹介

下水道事業部の主な業務は、流域下水処理場(浄化センター)や流域汚泥処理場(スラッジセンター)の維持管理、排水設備工事責任技術者の試験・更新講習会の実施、さらに公共下水処理場の共同水質検査や下水道建設支援等を行っています。

今回は、これら業務のうち、下水道企画課で行っている、『計画的・効率的維持管理への支援』について紹介します。

後列左から：森岡調査役、高橋調査役、中島事務嘱託員、山本技術職員、多田主査
前列左から：松木次長、田中技術参事、松岡部長



人口減少社会の下水道事業のあり方

近年多くの市町では、人口減少社会の到来や節水型機器の普及に伴う使用水量の減少、それに伴い、下水道使用料減収や既存処理能力の余剰問題が発生しています。

また、市町合併に伴い、多数の下水処理場を抱える市町が増え、多額の維持管理費がかかる一方、供用後10数年経過した施設が、今後一斉に改築・更新時期を迎え、事業費が増大する等、経営状況の悪化も大きな課題となっています。

こうした環境の中、県民生活に不可欠な下水処理場を、将来にわたり健全に維持管理していくためには、余裕が生じた下水処理場の既存ストックを有効活用し、下水処理場の広域化・集約化等を通じて、施設の維持管理の適正化・効率化を図らなければなりません。

処理場の計画的・効率的な維持管理の支援

1. 将来人口等に見通しに基づく全体計画の見直し

従来の下水道計画は、人口増・経済成長を前提に、下水処理場等の下水道施設を計画してきました。しかし、少子高齢化が進行する現在、足元を見据えた将来人口や経済活動等に見通しに基づいた下水道計画の見直しが必要です。この見直しに基づいた下水処理場等の適正規模の確定と効率的な維持管理を実施する支援を行います。

この実施手法として、下水処理場の広域化・集約化を進めます。

1. 将来人口や経済活動等に見通しに基づく全体計画の見直し

2. 施設の広域化・集約化の手法
『下水処理場の統廃合計画の策定』
『MICS事業』

2. 下水処理場の広域化・集約化

基本的な進め方としては、下水道計画の見直しで余裕が生じた中核となる下水処理場に「集落排水」「コミプラ」「合併浄化槽」等の生活排水処理施設を計画の中に取り入れ、「広域化」「集約化」を図ります。

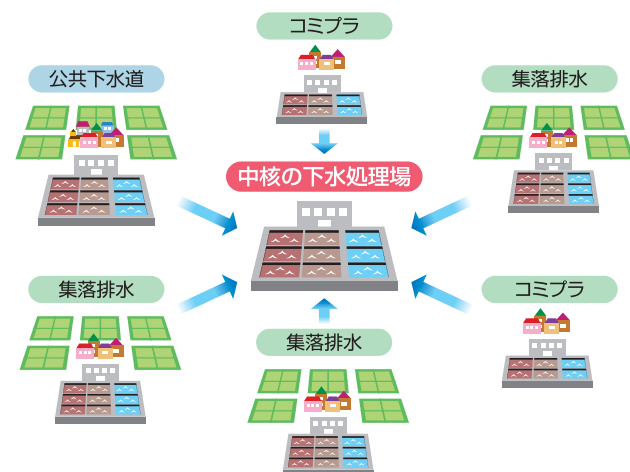
これらの手法として「下水処理場の統廃合計画」の策定や、「MICS事業(汚水処理施設共同整備事業)」があげられます。

3. 下水処理場の統廃合計画

①計画の概要

中核となる下水処理場を中心に、隣接する集落排水やコミプラ等を管きよで接続し、統合により廃止される下水処理場をポンプ場に転用することで、既存ストックが有効活用され、また管理施設の統合も行えます。これにより、下水処理場の維持管理費・改築更新費を抑制し、効率的な施設管理を実現します。

下水処理場統廃合のイメージ図



中核の下水処理場に集落排水・コミプラを接続し、集約される施設はポンプ場化する。

②統廃合計画の事例

A市における統廃合計画は、平成24年度に当センターの技術支援業務で策定しました。右図のB～Fの5処理区を対象に、地形や旧町の区域、経済性等を考慮し、B処理区(特定環境保全公共下水道)とC処理区(公共下水道)を中核処理場とし、E処理区(農業集落排水)、D・F処理区(コミプラ)とを統合する計画で、1農集、2コミプラを廃止しポンプ場化し、5処理区から2処理区に集約する内容です。

今後は、A市において地元調整を進めていただき、当センターとしては、事業実施に向けた実施計画・設計業務や統廃合工事についても技術支援のお手伝い出来ることを希望しております。

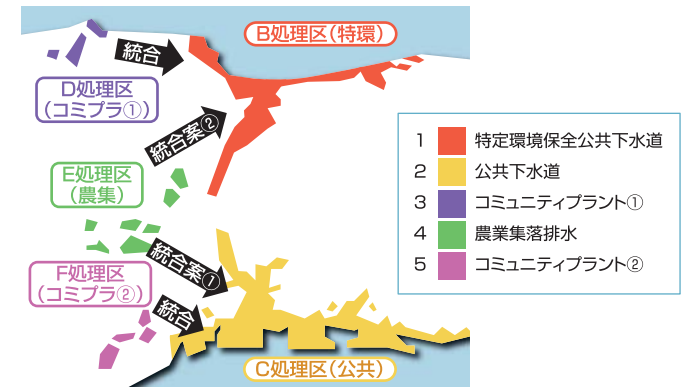


図 A市における処理場の統廃合計画(案)

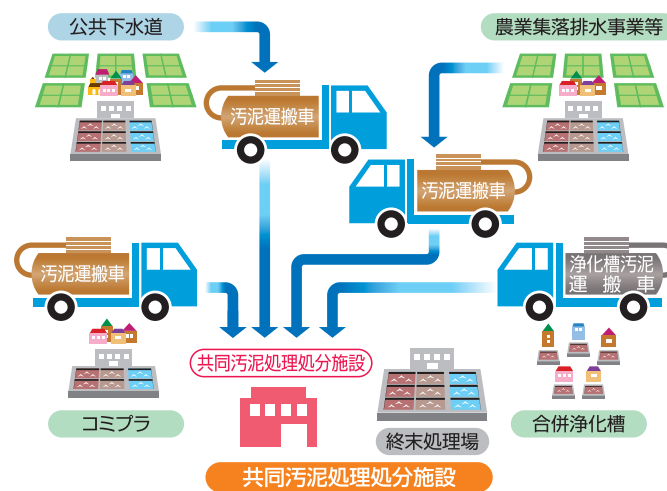
4. MICS事業(汚水処理施設共同整備事業)

①計画の概要

一般に、し尿や農業集落排水、合併浄化槽等から発生する汚泥は、地域内のし尿処理施設で処理しています。また、市町合併で維持管理が必要な生活排水処理施設が増えたため、し尿や汚泥の効率的処理方法が求められるようになりました。

MICS事業は、各処理場から発生する汚泥を集約して共同で処理する施設を整備する事業です。

MICS事業(汚水処理施設共同整備事業)のイメージ図



施工監理の状況写真

②MICS事業の事例

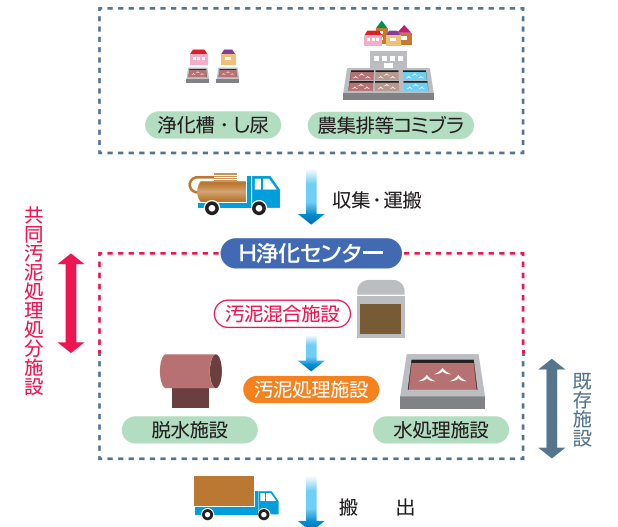
S町の汚泥処理では、公共下水の処理場の汚泥は脱水後、産業廃棄物として搬出処分し、その他の農集、漁集、コミプラ等から発生する汚泥は、町内のし尿処理施設で処理しています。

S町では、町内のH浄化センターを「共同汚泥処理処分施設」と位置付け、平成22年度から当センターの技術支援でMICS事業の導入検討を行いました。

汚泥処理方法は、H浄化センター内にし尿汚泥等の汚泥混合施設を整備し、汚泥は主に混合して既存汚泥処理施設で脱水する方式を採用しました。これによりMICS事業による建設・維持管理費の両面で削減効果が試算され、スケールメリットによる汚泥処理単価の低減も期待できます。

現在、平成24年度末の供用開始をめざして、当センターでMICS施設建設工事の施工監理を受託しています。

H浄化センターにおけるMICS事業のイメージ



おわりに

下水道事業にも新しい風が吹いております。長寿命化計画の策定もしく、今回紹介しました統廃合計画、MICS事業もしくです。しかしながら下水道は一日も休むことが出来ません。県下の市町さんも、日々、安全で安心できる環境整備に取り組んでおられます。私たちは、常に新しい情報に目を向け、少しでも市町さんのお役に立てるようこれからも努力していきます。

埋蔵文化財調査の魅力

埋蔵文化財調査部

埋蔵文化財調査といえば、考古学者がすごい遺跡を大発見するということを思い浮かべるかもしれませんが、実際には映画やドラマのように華々しいものではありません。住居跡等の遺構を発掘したり、出土品を博物館等で展示できるようにする作業は、日々の地道な作業の積み重ねです。

今回は、このような埋蔵文化財調査の様子や魅力などについて、当センター埋蔵文化財調査部の職員から話を聞きました。

《発掘調査》 調査第2課 副課長 渡辺 昇

埋蔵文化財専門職員として36年、開発事業に先立ち記録保存する遺跡の発掘調査や出土品整理作業等にあたってきました。発掘調査では暑い日も寒い日も職員が油圧ショベルの前に立ち、ひとかき毎にオペレータに掘削深度を伝え、遺物が顔を出し始めると大勢の作業員に人力掘削の指示を出し、調査を進めます。ようやく作業終盤になりテレビ映像に出てくるような手ガリ(草ケズリ)や竹ベラなどを用いる細かな作業を行います。

埋蔵文化財調査の醍醐味はなんと言っても日々の新しい発見でしょう。日本でも数十枚しか発見されていない「和同開珎」の銀銭を発掘したときは辛さを忘れて飛び上がったものです。しかしそんな時ばかりではありません。作業着手に至るまでの地元調整の難航や、天候不順で作業が進まない時は絶えず工期を気にしながらの調査になります。

現場作業が完了すれば、遺跡は削りとられたり、盛土に覆われ永遠に見ることができなくなります。開発に先立つ発掘調査ゆえに当然のことと自分に言い聞かせながら、発掘調査現場で使用した物品をまとめて埋蔵文化財調査部へ引き上げます。その際は、調査成果を得られた充実感と調査現場が失われる寂寥感が交錯します。

永年調査に関わっている私ですが、惰性にならず本来の文化財保護の意識を持つことを心がけるとともに、新しい発見を最大の楽しみとして、明日からまた発掘調査を続けます。



《出土品整理 接合・復元》 整理保存課 整理技術嘱託員 嶺岡 美見

接合作業ではたくさんの破片の中から同じ個体を探し出し、少しずつつ元の形に組み立てていきます。現在は、池田古墳(朝来市和田山町)から出土した、入母屋造りの家形埴輪を接合しています。初めのうちはひとつひとつの破片が家のどの部分にあたるのかわからず、苦労しました。組み立て作業では、ひとりでは接合ができない大きさとなり、数人がかりで行うこともありました。また、いざ組み立てても、最初のわずかなズレが後々大きな歪みにつながってしまうこともあります。作業には慎重さを要します。また、必ずしもすべての破片が形になるということはありません。だからこそ、形が見えてきたときの嬉しさは今までの苦労を忘れさせてくれます。

出土品整理は根気と観察力、さらに体力を必要とする仕事です。大変なことも多いですが、本物の土器(文化財)に触れられることに魅力を感じます。遺物を通して、当時の人びとのものづくりに対する技術力や観察力、表現力には驚かされます。限られた道具の中でどのように工夫していったのか、そういった発見をするのが楽しみのひとつです。担当した遺跡の報告書が刊行され、また出土品が博物館内で展示されることは喜びであり、仕事のやりがいです。



《出土品整理 保存処理》 整理保存課 整理技術嘱託員 浜脇多規子

発掘現場から出土した金属製品には弥生時代(約2000年前)から近世・近代まで様々な時代のものがあります。これらは、土に埋もれている間に水分や塩分、酸素の影響を受け、元の形が想像もつかないほどサビと泥で彫れ上がっています。

私が担当する「金属製品の保存処理」では、金属製品を在りし日の姿に戻し、将来もその姿が保てるようにする作業をしています。保存処理作業の流れを病院での治療に例えると…

- 1 診察 : 出土した金属製品(患者)を肉眼で診察し、カルテを作ります。
- 2 検査・診断 : X線写真を撮って内部まで詳しく調べ、その金属製品にふさわしい処置を決めます。
- 3 薬品治療(1) : 薬品を使って、サビの原因となる塩分を金属製品の中から取り除きます。
- 4 外科手術 : 遺物のX線写真を見ながら、慎重にサビと泥を落とします。壊れた部分はエポキシ樹脂で接合・充填して本来の姿に戻します。
- 5 薬品治療(2) : 表面をアクリル樹脂でコーティングし、空気中の水分、酸素から守ります。

遺物がサビの塊から本来の姿に戻っていくと、ワクワクします。ただ、外科手術はやり直しが効かないので、とても緊張します。自分が手掛けた金属製品が博物館の晴れ舞台に並んでいるのを見ると、とても誇らしい気持ちになります。どうか博物館に見に来てくださいね♡



東日本大震災に係るまちづくり支援

都市整備部

兵庫県は阪神・淡路大震災の被災県として、震災からの復興まちづくりの経験、教訓を伝える責任があります。このため、当センターでは、平成23年8月から住民主体のまちづくりを支援するため、阪神・淡路大震災の復興まちづくりを経験したまちづくり専門家を被災各市へ派遣する一方、平成24年8月からセンター職員を区画整理の専門家として宮城県石巻市に派遣しています。

東日本大震災に係るひょうごまちづくり専門家派遣事業

この専門家派遣事業は1) 阪神・淡路大震災での復興まちづくりの経験を持つ専門家をセンターに登録する「まちづくり専門家登録事業(登録数53名)」、2) 被災地からの要望あるいはまちづくり専門家の提案により被災地へ複数の専門家をチームで派遣し、復興まちづくりの経験を伝える「コンサルタントチーム派遣事業(65地区、延べ31チーム派遣)」、3) 被災地での復興まちづくりの進め方等、具体的なアドバイスを行う「アドバイザー派遣事業(派遣8地区)」の3つの事業で構成する制度です。(カッコ内は平成24年11月末現在の実績)

阪神・淡路大震災での復興まちづくりの経験を持つ専門家は、住民へまちづくりに関する専門的知識等を提供し、住民の意向を行政



コンサルチーム派遣



アドバイザー派遣

的に的確に伝え両者の意思疎通を図ることにあります。当初派遣先ではこうした住民主体のまちづくりに理解を得ることが困難な状況でしたが、継続して地区に関わっていく中で地区住民や行政機関から信頼を得て活動を行っています。被災地の本格的復興はこれからですが、この支援事業が多く被災された方々の「力」になるよう事業を進めていきます。

なお、被災地での活動状況は当センターのホームページに掲載していますので、ご一読下さい。

宮城県石巻市でのまちづくり支援状況について

兵庫県は、東日本大震災直後より被災地への支援を続けていますが、一部の市町では土地区画整理事業経験者の人的支援を強く求められており、当センターに対しても派遣要請がありましたので、石巻市へ都市整備部より職員を派遣することとしました。以下は平成24年8月から11月に派遣されたまちづくり計画課の藤輪副課長のレポートです。

石巻市は宮城県東部に位置し水産業や製紙業が中心の人口約15,200人を擁する宮城県第2の市です。東日本大震災で、石巻市は約3,000人の方が亡くなられ、約500人の方が未だ行方不明のままです。また、沿岸部の工場や家屋が津波で流され、全家屋数の約7割が被害を受け、そのうちの約4割が全壊となっています。

石巻市では平成23年12月に石巻市震災復興基本計画を作成し、復興に向けたまちづくりを進めているところです。

今回、私が派遣されたのは震災復興部基盤整備課で震災後すぐに創設された課です。職員数は28名の大所帯ですが、うち15名は派遣職員となっています。その他にUR支援として6名の職員が常駐しています。課としては震災対策の高盛土道路の築造・河川堤防の改修・土地区画整理・市街地再開発といった文字通り街の基盤整備を担当しています。私が派遣された時は、土地区画整理の係が立ち上がったばかりで、徐々に仕事の体制が整ってきたところでした。赴任当初は窓口に来られた市民の方の、訛りや地名に四苦八苦する事が多かったりしましたが、関西弁で話すため派遣で来ているのがすぐにわかり、逆に暖かく接して頂きました。しかし、時には被災で苦しんでいる方々の要望に応えきれないこともあり、心が痛む時もあります。土地区画整理事業については集団移転先の地区が順次事業化しており、その一つである新蛇田地区では11月4日に国会議員などを迎え、盛大に起工式が執り行われました。また、被災した市街地部の地域でも地元との調整を図りながら、今年度中に一部事業化となる予定です。

職員は昼夜を問わず仕事をしていますが、まちづくりはこれからが本格化する中で被災市の立場になった支援が今後もっと必要となると思います。

最後に被災により亡くなられた方々のご冥福とともに一日も早い復興をお祈りします。



応援職員(右から2人目が藤輪副課長)

派遣職員に聞く

兵庫県まちづくり技術センターでは、関係機関との連携の強化、広い視野に立ったものの見方・考え方ができる職員の育成、職員一人ひとりの資質向上を目指し、兵庫県、県内市町等との間で人事交流を推進しています。また、平成23年6月からは東日本大震災に係る災害復旧事業の支援として、当センターから公益社団法人宮城県建設センターへ応援職員を派遣しています。

派遣される職員は、立場の異なる組織での不慣れな仕事や戸惑いを克服し、また、派遣先ならではの経験・知識を習得し、より幅広い知識と視野を持った技術者として元の組織へ帰っていきます。

今号では、人事交流あるいは災害復旧事業の応援として派遣されている5人の職員から“派遣先での仕事”について伺いました。

原 長歳（兵庫県まちづくり技術センター から 兵庫県 へ）



平成21年8月9日、台風第9号の影響により発生した豪雨で西播地方は、気象庁佐用観測所で最大24時間雨量、最大時間雨量共に観測史上最高を記録する等、甚大な被害に見舞われました。

私は、平成23年4月、佐用川等の改良復旧を担当する光都土木事務所河川復興室復興事業第1課に研修生として赴任しました。当初から1件でも多く設計書を仕上げて、土木施設が完了すれば住民の方々が安心して暮らせると思い、上司、先輩、同僚に多大な迷惑をかけながら頑張りました。（頑張ったと思っているのは自分だけ???）

また、センターでは味わう事が出来ない地元対応、町役場との調整、クレーム対応など良い経験をしています。ある時、現場監理に行った際、住民の方から、「この堤防が完成していたからこの前の大雨でも安心だった。」と言われた時は、非常に嬉しく誇りに思いました。

こうした色々なことを経験出来たのも光都土木事務所の一員として「チーム復興」の輪に入れてもらい、若輩者の私の手を引き、背中を押して頂いたお陰と感謝しています。

チームと言えば去る8月5日に兵庫県土木等連絡協議会主催の野球大会で優勝という経験も出来、その中で最優秀選手賞を頂いたのは最高の栄誉でした。

村上 雅文（兵庫県南あわじ市 から 兵庫県まちづくり技術センター へ）

私が生まれ育ったのは、南淡町（現南あわじ市）という淡路島の一番南の町です。自然からの恩恵を受けて、農業、漁業がとても盛んで活気にあふれていました。しかしながら、私が物心ついたとき（35年くらい前）、既に川はとても汚れていました。それもそのはず、汚いものはまさに『水に流す。』と言わんばかりに、台所、風呂、洗濯、洗面等の生活で汚した水をそのまま川に流していたのですから。子ども心に下水道が無いことを不思議に思っていました。

平成8年、沼島によりやく下水道が完成したのを皮切りに、順次、下水道を使える地域が広がってきました。以前は、汚れた水を流すたびに自然を汚す罪悪感が胸を締めつけていましたが、今では、私の家も下水道を使えるようになり、気持ちが晴れ晴れしています。トイレも水洗になり下水道が有るのと無いのでは、生活

環境が全く違います。

しかし、南あわじ市では、下水道を使えない地域がまだまだ残っています。また、下水道を使えても使ってくれない家庭がまだまだ残っています。私の夢は、すべての地域に下水道（浄化槽含む）が普及し、すべての家庭が下水道を使ってくれることです。そして、美しい川が戻ってくることです。汚した水はきれいに自然に帰す。私が日々働くことによって、少しずつでも自然の回復につながれば、うれしいことです。



下水道管工事の計画設計施工監理に従事

水迫 正敏（兵庫県尼崎市 から 兵庫県まちづくり技術センター へ）



尼崎市から、この4月に（公財）兵庫県まちづくり技術センターに派遣されました。担当業務は、武庫川流域下水道の南武ポンプ場及び瓦木ポンプ場並びに武庫川、猪名川流域下水道の幹線管渠の管理を担当しています。

ポンプ場の管理などは、これまでの経験を生かせることで、不安はありませんでした。しかし、幹線管渠の管理については、経験のない業務であり武庫川流域と猪名川流域で延

べ約68km、マンホール数484個の管理を行うことになります。

当初は、管理が広範囲に渡り、猪名川地域など土地勘もないため戸惑い等もありましたが、職場の上司の指導や同僚の協力もあり、仕事にも慣れて少しは戦力の一員になれたかなと思っています。今後もこれまで以上に頑張っていきたいと思っています。

最後になりますが、まちづくり技術センター事業計画の柱にもあるように「美しい水環境と快適な生活の創造をめざして」皆様と一緒に職務に取り組んでいきたいと思っていますので、どうかよろしくお願いします。

齊藤 俊洋（兵庫県 から 兵庫県まちづくり技術センター へ）



私が2010年に（公財）兵庫県まちづくり技術センター派遣され、配属された部署が「資産管理・市町業務課」というところ。この名称を知人に伝えると、大抵の知人の反応は、「市町業務というのはわかるが、資産管理って何を管理してんの？」と返ってきます。

では、「資産管理」の具体的な業務はというと、今は橋梁の長寿命化

修繕計画の策定をお手伝いする業務が中心です。ただ、これまで“橋梁”と聞いただけで拒否反応を示していた私にとっては大変な業務。橋梁の損傷状況を的確に把握し、計画の策定を進めるのが基本となるのですが、それだけにはとどまらず、損傷への対策についての質問を受けることも多く、橋梁の基本から勉強しなければならぬ2年間でしたし、今も勉強中です。今一番HOTな話題の業務で、なおかつ兵庫県内の市町の橋梁状況が把握できるこの業務は、すごくやりがいのあるもので、とても充実した日々をすごしております。もちろん、課内の雰囲気も良く、本格化し始めた市町の長寿命化修繕計画の策定業務に携われたことは、幸せ者(?)なのではないでしょうか。

矢代 一磨（兵庫県まちづくり技術センター から 宮城県建設センターへ）

7月1日からの3ヶ月間、（公社）宮城県建設センターに派遣され、災害復旧事業に携わってきました。

私が配属された建設課災害復旧係は応援職員3名（当センター2名、山梨県建設技術センター1名）を含む計8名で災害復旧事業を担当しています。私の主な業務は、各市町で災害査定を受けた案件を実施設計書に組み替える業務でした。限られた時間の中で、兵庫県とは異なる積算システムに苦労しました。また、積算の考え方、統一事項等の多さに戸惑いと焦りを感じながら忙しい日々を送っていました。

派遣前は、「知らない土地、知らない組織で、3ヶ月という限られた期間で力になれるのか」と不安を抱いていましたが、宮城県建設センターの皆さんが独特の言葉で明るく迎えてくれて大変心強かったことを思い出します。

3ヶ月間はあっという間に過ぎてしまいましたが、災害復旧事業に携われたことや、宮城県建設センター



最前列左から2人目が筆者

や他県センターの皆さんと一緒に仕事できたことは、大変貴重な経験となりました。

お世話になった宮城県建設センター並びに当センター関係者の皆さんありがとうございました。



Web方式の積算システムを用いた “遠隔地での災害復旧事業に係る積算支援”を開始

兵庫県まちづくり技術センターでは、平成25年1月からインターネットを介して公益社団法人宮城県建設センターの積算システムを使用し、遠隔地での東日本大震災に係る災害復旧事業の土木工事費積算業務を実施します。

現地への職員派遣と併せて災害復旧支援体制を更に強化し、東日本大震災に係る災害の早期復旧を応援します。

